

「施策」総括票

施策展開	3-(7)-才	農林水産技術の開発と普及	
施策	②農林水産技術の普及と情報システムの整備・強化		243頁
対応する 主な課題	<p>○農林水産業の振興を図る上で、県外及び海外との市場競争力を高めることが重要な課題であるが、そのためには、農産物の差別化・高付加価値化を可能とする新たな技術の開発が必要不可欠である。とりわけ、農林水産物のブランド化や地域資源を活用した食品加工等の6次産業化を支援する技術開発など、消費者や生産者、県内企業のニーズが多様化、高度化していることから、県立試験研究機関において、ニーズの把握から市場展開までの一貫した視点での研究開発及び普及センター等とも連携した成果普及の取組強化が課題となっている。</p> <p>○森林・林業については、森林の有する多面的機能の維持・活用を図るため、ゾーニング等森林管理技術の開発や松くい虫等病害虫の被害を軽減させる防除技術、並びに消費者ニーズに対応した特用林産物安定生産技術、木質材料の開発などが課題となっている。</p> <p>○栽培手法や農薬、農業機械等の農業技術情報、栄養成分機能、食べ方等の農産物に関する膨大な情報の中から、生産者が台風や干ばつ等の気象対策や多様化する消費者ニーズに効果的・効率的に対応するためには、現地にあった技術実証や技術確立等を行い、迅速かつ確かな情報を提供する必要がある。</p>		
関係部等	農林水産部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○農林水産技術の普及				
1	農業改良普及活動事業費	20,267	順調	○県内5地区において、農業改良普及推進会議や各作物に対する講習会等を853回実施し、地域の合意形成を図りながら、普及計画に沿って農業の担い手や産地の育成支援を行った。(1)
2	産地を支える農業改良普及活動事業費	2,689	順調	
3	地域農業振興総合指導事業	5,572	順調	○産地の抱える技術的課題等を解決するために安定生産技術等の実証展示ほを11箇所を設置し、普及活動を行った。(2)

4	林業普及指導事業	5,629	順調	○養殖業に関する指導(魚類、モズク、海ぶどう等)、漁協生産グループ及び青壮年部・女性部活動指導、漁船漁業に関する指導(ソデイカ漁業、パヤオ漁業)、水産物流通加工に関する指導等のため、9名の指導員が延べ1,534日間活動を行った。(5)
5	水産業改良普及事業	4,719	順調	
○農業技術情報システムの整備・強化				
6	農業技術情報活動事業	11,186	順調	○生産者の技術支援や多様化する消費者ニーズに効果的・効率的に対応するため、農業技術情報センターの情報を充実強化し、834件の情報提供を行った。(6)
7	農業技術情報センター活動費		順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	技術普及農場の設置数(累計)	70件 (23年度)	163件 (24年度)	350件	93件	—
	状況説明	産地の抱える技術的な課題に対する対策として、展示ほ数を増設することにより、課題への迅速な対応と生産者への技術普及に取り組むことができた。なお、平成24年度の技術普及農場の設置数は93件となっており、70件/年の計画を上回っている状況である。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○農林水産技術の普及

- ・産地の抱える技術的課題等を解決するため、実証展示ほの設置内容や実績等について、普及促進を図る必要がある。
- ・水産業改良普及事業では、生産技術・経営講習会を開催する上でより多くの生産者が参加することが好ましいが、講習会開催情報等が十分に伝わらず、参加者が少ないケースがある。

○農業技術情報システムの整備・強化

- ・農業技術については、一定のデータ蓄積がなされてきたが、情報体系の整備が充分ではないことから、利用者の利便性向上等のため、提供する情報について、データベースの整理及び更なる充実が必要である。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○農林水産技術の普及

- ・都市部近郊等の農村において、混住化や少子化等により、地域農業の振興を図る上で地域の合意形成や担い手育成が困難になりつつある。
- ・近年は、林業の推進とともに自然環境に配慮した施業方法が求められている。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

○農林水産技術の普及

- ・実証展示ほの設置内容について、地域農業推進会議等にてJA等関係機関と検討し、連携して実施することで、より効率的な産地育成に取り組む。また、普及活動の内容やその評価を県(営農支援課)HP等にて公表し、普及活動内容の充実強化を図る。
- ・水産業改良普及事業における講習会参加者数の増加について、講習会等の通知は漁業組合を通して行っているが、今後はメール等により漁業者に直接情報提供する仕組みを導入するとともに通常の普及業務においても漁業者に直接情報を伝達する。
- ・地域農業の振興に関し、地域の実態把握やリーダー育成を進めるため、集落座談会や研修会等を開催する。
- ・林業においては、環境配慮型の施業技術の普及を目指し、伐採技術研修等による知識向上、各地域の林業研究グループ連絡会議等による情報の共有化により、普及客体への技術指導と情報発信の強化を行う。また、森林、林業について、木育出前講座等により、広く県民に対する情報発信を行う。

○農業技術情報システムの整備・強化

- ・農業技術に関する調査研究内容や就農相談、研修受入れ農家情報等の情報体系を整理し、利用者の利便性向上及び利用者増加を図る。